

指定管理者制度導入施設 モニタリングシート

施設名称	沖縄コンベンションセンター	対象年度	令和5年度
------	---------------	------	-------

【目次】

I.	履行確認	
1.	維持管理業務	1
	(1) 清掃	
	(2) 保守・点検	
	(3) 保安・警備	
	(4) 小規模修繕	
	(5) 備品購入及び管理	
	(6) 防犯・防災対策	
	(7) 料金徴収業務	
2.	運營業務	3
	(1) 利用実績	
	① 催事開催件数	
	② 施設利用者数	
	③ 施設稼働率	
	(2) 受付・接客	
	(3) 広報	
	(4) 情報管理	
3.	自主事業	6
II.	サービスの質の確認	8
	1. 維持管理業務	
	2. 運營業務	
III.	財務状況の確認・評価	9
	1. 事業収支	
	(1) 収入	
	(2) 支出	
	2. 経営分析指標	
IV.	総合評価	12
	1. 目標	
	2. 評価結果	
附表	経営状況分析シート	15

指定管理者制度導入施設 モニタリングシート

施設名称	沖縄コンベンションセンター	対象年度	令和5年度
指定管理者	沖縄コンベンションセンター共同事業体 指定期間:令和5年4月～令和10年3月	所管課	文化観光スポーツ部 MICE推進課

I. 履行確認

1. 維持管理業務

(1) 清掃

事業計画	実施主体 (該当者に○印)		実施内容		整合性の検証	現状分析・課題
	指定管理者	委託業者	(事業報告書)	(現地確認)		
衛生に関わる事項 (日常清掃)		○	P3、P6～7 棟ごとにローテーション させて実施。個別の催 事開催に合わせて臨 時清掃等を実施してい る。	業務日報等により業務 の実施状況が確認で き、適切に実施されて いた。	事業計画及び業 務仕様書に基づ き適切に実施さ れている。	催事後すぐに清掃が入 ることで、当施設的美観 を常に保つよう努めてい る。
衛生に関わる事項 (定期清掃)		○	P6～7 各床面の洗浄、高所ガ ラス洗浄、外構等につ いて適宜実施してい る。	定期清掃の内容及び 実施周期が不明で清 掃受託業者との契約内 容が確認できない。	定期清掃の実施 計画がなく、各 箇所実施周期が 確認できない。	定期清掃の実施回数を 明確にし、それに基づく 委託費の算定及び契約 とする必要がある。

(2) 保守・点検

事業計画	実施主体 (該当者に○印)		実施内容		整合性の検証	現状分析・課題
	指定管理者	委託業者	(事業報告書)	(現地確認)		
法定点検や音響設備 の保守点検の実施		○	P3～4 消防設備、受変電設 備等の法定点検、非常 用発電設備、舞台設 備等の保守点検を実 施。	消防設備等の法定 点検及び各種設備の 点検記録がまとめら れており、適切に実 施されていた。	事業計画及び業 務仕様書に基づ き適切に実施さ れている。	法定点検結果を反映し た修繕計画等により、 施設保全が図られて いる。施設の老朽化に 伴い設備の不具合等 も増えており、必要 な設備更新、修繕等 について県と指定 管理者で、密に連 携を図る必要がある。

(3) 保安・警備

事業計画	実施主体 (該当者に○印)		実施内容		整合性の検証	現状分析・課題
	指定管理者	委託業者	(事業報告書)	(現地確認)		
保安警備業務を実施		○	P10～13 通年、24時間体制 での人員及び機械 警備を実施。 器物破損トラブル も迅速に対応。	昼間3人、夜間1 人体制で保安警備 が実施されていた。 また、トラブル 等にも適切に対 応していた。	事業計画及び業 務仕様書に基づ き適切に実施さ れている。	適切に保安警備が 実施されている。 防災訓練だけ でなく、机上訓 練等を行い、さら なる安全確保を 図る必要がある。

(4) 小規模修繕

事業計画	実施主体 (該当者に○印)		実施内容		整合性の検証	現状分析・課題
	指定管理者	委託業者	(事業報告書)	(現地確認)		
施設老朽化に伴う急な修繕、取替作業を実施	○		P5、11年間約30件、約450万円程度の修繕や機器取り換え等を実施した。	施設の状態について、維持管理業務の中で把握され、適切に修繕等が実施されている。	協定書及び事業計画の通り適切に実施されている。	施設の老朽化に伴い設備の不具合等も増えており、必要な設備更新、修繕等について県と指定管理者で、密に連携を図る必要がある。

(5) 備品購入及び管理

事業計画	実施主体 (該当者に○印)		実施内容		整合性の検証	現状分析・課題
	指定管理者	委託業者	(事業報告書)	(現地確認)		
貸出用及び施設管理用備品購入及び管理	○		P18 備品購入はなし、一部消耗品交換等を実施。	施設管理用備品を適切に管理している。	事業計画時の予算に対して未達成であるが、備品管理は適切に実施されている。	適切に必要な備品を購入する必要がある。

(6) 防犯・防災対策

事業計画	実施主体 (該当者に○印)		実施内容		整合性の検証	現状分析・課題
	指定管理者	委託業者	(事業報告書)	(現地確認)		
防災訓練、エリア合同防災訓練の実施 その他防災関連研修受講	○		P.19～20 職員全員による年2回の消防訓練について、消防の協力の下実施した。	危機管理マニュアルの整備、防災訓練等が実施されていた。	適切に実施されている。	近隣施設と連携した催事の実施に向けて、体制を整備するとともに、緊急事態発生時に迅速な対応ができるようエリア合同訓練等実施する必要がある。

(7) 料金徴収業務

事業計画	実施主体 (該当者に○印)		実施内容		整合性の検証	現状分析・課題
	指定管理者	委託業者	(事業報告書)	(現地確認)		
施設利用料は、催事前 に前納にて徴収、追加 分は後納にて、全額、 徴収	○		施設利用料は、催事前 に前納、追加分は後納 にて全催事分、全額徴 収した。	適切に徴収業務を行っていた。	利用規程、利用 手引きの通り適切 に実施されて いる。	引き続き、適切な徴収業務の実施に努める必要がある。

その他特記事項

<p>・委託で実施している業務に、定期清掃の周期など契約金額とその算定方法が不明確な箇所があった。支出の大半を委託費が占めるため、業務内容等を精査し、経費の算定方法などを明確にする必要がある。</p>
--

<p>1. 維持管理業務 取組改善案</p>	<p>・業務記録など一部確認ができない箇所があったため、今後は業務管理を適切に実施する必要がある。 ・施設の老朽化や、人件費高騰など、維持管理に関する課題が多く生じている。施設の修繕や備品の更新、効率化のための清掃機器導入の検討等、県と指定管理者で協力し改善を図る必要がある。</p>
----------------------------	--

2. 運營業務

(1) 利用実績

① 催事開催件数

(単位:件)

	令和4年度 実績	事業計画 (目標値)	令和5年度 実績	整合性の検証		現状分析 ・課題	
				前年比	計画比		
催事開催 件数	国際会議等	5	-	5	100.0%	—	前年と同数の会議が開催された。 国際会議の誘致は時間を要するため、引き続き、コロナ禍前の水準(平成30年度6件)を目指して需要回復に取り組む必要がある。
	県外会議等	37	-	42	113.5%	—	県外会議は着実に需要が回復しつつあるが、コロナ禍前の水準(平成30年度52件)へ戻すには、引き続き、積極的な誘致に取り組む必要がある。
	県内会議等	236	-	291	123.3%	—	前年度実績を上回ったが、他施設へ流れている催事もあり、コロナ禍前の水準(平成30年度364件)までに戻っていない。引き続き、新規開拓も含め積極的な誘致を展開する必要がある。
	計 (国際・県外会議等比率)	278 (15.1%)	-	338 (13.9%)	121.6%	- ※	・国際会議、県外会議はコロナ禍前の水準に需要回復しつつある。県内会議については類似の新規施設に流れているのか、コロナ禍前を下回っている。特に小規模の会議については、シェアオフィスやワーケーション施設に流れている可能性がある。 ・主催者と参加者のニーズを踏まえ、施設や設備の機能向上などにより、他施設との差別化を図り、新規需要開拓に取り組む必要がある。

【評価基準 (①利用状況)】

目標値に対する達成率
 S : 110%以上
 A : 100%以上、110%未満
 B : 80%以上、100%未満
 C : 80%未満

評価(①利用状況)

S

※【①利用状況の評価について】

沖縄コンベンションセンターは
 例年「前年比(対象年度催事件数÷前年度催事件数)」を
 利用状況の評価基準としている。

過年度や今後との比較を行う際に評価方法を統一するため、
 前年比を評価対象とする。

②施設利用者数

(単位:人)

		令和4年度 実績	事業計画 (目標値)	令和5年度 実績	整合性の検証		現状分析 ・課題
					前年比	計画比	
施設利用 者数	海外参加者	829	—	2,940	354.6%	—	平成30年度(3,603人)の82%まで回復している。海外航空路線の拡充とともに国際会議件数/海外利用者数も戻るものと推測される。
	県外参加者	56,438	—	67,194	119.1%	—	県外参加者は着実に需要が回復しつつあるが、コロナ禍前の水準(平成30年度74,443人)を上回るには引き続き積極的な誘致に取り組む必要がある。
	県内参加者	185,723	—	286,777	154.4%	—	前年度の参加者数から大幅増となっているがコロナ禍前の水準(平成30年456,194人)にはまだ開きがある。催事件数の増加比より前年比が大きいことから、催事1件当たりの大型化が進んでいる様子がうかがえる。 県内参加者/県内会議等 R4:787人/件 R5:985人/件 H30:1,253人/件 今後も催事参加者の増を目指した取り組む必要がある。
	計	242,990	—	356,911	146.9%	—	・前年度の参加者から大幅に増えている。今後も県内の参加者数増に向けた取組と併せて、海外、県外からの参加者数の割合を増やす取組を行う必要がある。

③施設稼働率

(単位:%)

		令和4年度 実績	事業計画 (目標値)	令和5年度 実績	整合性の検証		現状分析 ・課題
					前年比	計画比	
施設 稼働率	展示棟	45.5	-	45.9	+0.4P	—	・新規の類似施設が増えている中で、展示棟、劇場棟は前年度実績と同程度、の実績となった。 ・会議棟の稼働率が落ちており、特に小さな催事が減っている。 ・既存の案件は新規施設にある程度流れていることから、他施設との差別化による需要の創出や、リピート案件の規模の大型化や催事頻度の増を主催者等へ提案するなど全体的な稼働率の向上に向けた取組が必要となってくる。
	劇場棟	37.7	-	46.8	+9.1P	—	
	会議棟A	57.4	-	46.8	-10.6P	—	
	会議棟B	52.8	-	49.3	-3.5P	—	
	計	78.3	-	79	+0.7P	—	

(2) 受付・接客

事業計画	実施主体 (該当者に○印)		実施内容		整合性の検証	現状分析・課題
	指定管理者	委託業者	(事業報告書)	(現地確認)		
<ul style="list-style-type: none"> ・MICE提案力向上研修 ・接客・マナー研修 ・施設管理者向け個別研修 	○		P.23 個人情報保護に関する研修を行った。	eラーニングを活用した研修等各自のタイミングで受講できるような工夫がされていた。	計画では他の研修も予定されていたが、多くの研修が実施されていなかった。	<ul style="list-style-type: none"> ・主催者、参加者の満足度を上げるためにも研修の実施は重要であるため、次年度は確実な実施が必要である。

(3) 広報

事業計画	実施主体 (該当者に○印)		実施内容		整合性の検証	現状分析・課題
	指定管理者	委託業者	(事業報告書)	(現地確認)		
<ul style="list-style-type: none"> ・エリアの一体活用を訴求 ・OCVBと連携した海外セールス&マーケティングの本格稼働 ・本土(特に首都圏)での営業推進活動の強化 ・オール沖縄-県全体での受入で協働 	○		P.22 借用検討主催者や遠方からの利用者の方々に向けた360度施設見学ツアー動画を制作。	360度カメラの動画公開をしていたが、パンフレットの更新はデータの更新にとどまっている。 営業活動としてはJV本社で行い、誘致に努めているとのことであった。	JVとしての優位性を生かした誘致活動は確認できたが、「エリア一体の活用」や「オール沖縄での協同」などの実施状況が確認できない点もあった。	<ul style="list-style-type: none"> ・広報誘致活動はJV本社で取り組んでいるとのことで、確認が困難であったが、一部誘致の実績や次年度以降の開催案件等を確認できた。 ・エリアの一体活用に向けた提案ができるかを事前に近隣施設と話し合い、JV本社でなく現場スタッフの誘致が優位な場合もあることから、今後は現場スタッフの積極的な誘致活動の展開が求められる。

(4) 情報管理

事業計画	実施主体 (該当者に○印)		実施内容		整合性の検証	現状分析・課題
	指定管理者	委託業者	(事業報告書)	(現地確認)		
基本協定書に準じ、業務上知り得た情報や利用者の個人情報を適切に取り扱う。	○		P.6 申請書等記載の個人情報については、同施設の個人情報取扱に関する規程に従い適切に管理した。催事情報についても、公開の可否を確認した上で公開を行った。	情報管理は適切に実施されていた。	基本協定書の通り適切に実施されている。	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も個人情報等の漏洩が発生しないよう適切な情報管理を継続する必要がある。

その他特記事項

<p>県内に同規模の類似施設が増加しており、稼働率が改善しなかった要因の一つと分析できる。近隣施設と連携するなどの提案を行い、既存の案件の大型化や、新規需要の開拓を今後取り組む必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・月報などで誘致活動の内容が見える化する必要がある。 ・事業計画の内容に則った適切な実施が必要である。

3. 自主事業

事業計画	実施主体 (該当者に○印)		実施内容		整合性の検証	現状分析・課題
	指定管理者	委託業者	(事業報告書)	(現地確認)		
ワンストップサービス事業	○		—	催事開催におけるワンストップサービスを実施した。	事業計画どおり適切に実施されている。	・想定以上にパーティーなどの実施日数が増えたことからケータリングの実績が大幅増となった。 ケータリング以外の多様なサービスの提供に取り組む必要がある。
レストラン事業	○		—	長期間閉店していたため、当初はコーヒー等のドリンクのみであったが、後半では軽食も提供する体制となっていた。	事業計画どおり適切に実施されている。	・長期間閉店していた影響でスタッフ確保の課題等から軽食のみの提供となった。
売店スペース(トイマシーン)	○		P24設置について検討したが、劇場棟の稼働率や管理業務、屋外設置が不可等の理由で再考が必要のため、設置の重要度を下げたまま保留中。	トイマシーンの設置は延期。	トイマシーンの設置を検討したが、設置には至らなかった。	・催事参加者の利便性、及び利益率の改善のため、人員を割かないで販売できるトイマシーンの設置等を検討したが断念している。 ・会議棟A、劇場棟のいずれの催事でもアクセスできるラウンジなど空きスペースを有効活用の提案が必要となる。
自動販売機設置事業	○		建物内外に33台の飲料用自動販売機を設置した。	事前に行政財産の使用許可した場所に自動販売機が設置されていた。	計画どおり適切に実施されている。	・施設の利便性を高める事業であることから、引き続き事業実施が望ましい。
【共同主催イベント】 夏休み子ども自由研究in沖縄コンベンションセンター2023	○		30社を超える出展者が参加者へ自由研究のネタとなる実験や体験、発表の場を提供。ドローンサッカーやフラワーアートなど自然から科学、職場体験など各社工夫を凝らしたブースを展開。2日間で15,000人あまりの参加者が来館した。	月報等により開催状況を確認した。	計画どおり適切に実施されている。	
【共催イベント】 金井喜久子プロジェクト	○		沖縄県出身で日本人女性で初めて交響曲を作曲した金井喜久子が劇中の沖縄音楽を手掛けたハリウッド映画「八月十五夜の茶屋」の上映、シンポジウム、ミニコンサートを開催した。	月報等により開催状況を確認した。	計画どおり適切に実施されている。	
【共催イベント】 結どう宝の輪フェスティバル(命どう宝から結どう宝)	○		沖縄戦の証言記録映画「にげるは生きる」の上映及びトークセッション、ワークショップを開催した。	月報等により開催状況を確認した。	計画どおり適切に実施されている。	・本施設の設置目的を達成するべく開催されている。施設の空き日を稼働率の向上対策に繋げるとともに、地域の子供達への教育文化、歴史文化の振興に寄与する場となっている。引き続き事業実施が望ましい。

<p>【共催イベント】 ウルトラ6兄弟 T HELIVE ウルト ラマン編</p>	<p>○</p>	<p>沖縄県出身でウル トラマンの脚本家 「金城哲夫」の没後 45年を経過した現 在、彼の功績を広く 世に発信し、文化 の発展と地域貢献 に寄与するべく開 催した。</p>	<p>月報等により開催 状況を確認した。</p>	<p>計画どおり適 切に実施され ている。</p>
<p>【共催イベント】 FRIENDSHIP LIVE</p>	<p>○</p>	<p>1972年の本土復帰 を機に、沖縄でも フォークブームが巻 き起こり、その音楽 の素晴らしさを多く の県民が共有した 歴史を沖縄にまつ わるエピソードと楽 曲を披露する沖縄 スペシャルコンサ ートを開催した。</p>	<p>月報等により開催 状況を確認した。</p>	<p>計画どおり適 切に実施され ている。</p>

その他特記事項

<ul style="list-style-type: none"> ・売店スペースの有効活用などは提案時のタイムシーンにこだわらず、検討を続ける必要がある。 ・海浜公園との連携は既存イベントとの連携にとどまっており、今後はイベント創出に取り組む必要がある。

<p>2. 運營業務 3. 自主事業 取組改善案</p>	<p>【運營業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の類似施設が増えている中、催事件数、催事参加者数は増となったが、稼働率は劇場棟は増となる一方で、会議棟で10.6P減となり、収支が悪化している。収支改善に向けて、既存案件への営業活動と併せて新規需要開拓に向けたの誘致活動を積極的に展開する必要がある。 ・研修の実施や誘致の実施など事業計画や当初提案時の内容が実施されていない箇所があるため、履行に向けて取り組む必要がある。 <p>【自主事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後は収支の改善のためにも近隣施設と連携した自主事業の提案や、各構成企業が運営している施設と連携した提案等収支改善のためにも積極的に自主事業を展開する必要がある。
--------------------------------------	---

II. サービスの質の確認・評価

評価項目	第三者(主催者)評価				指定管理者 自己評価	現状分析・課題
	令和4年度 評価		令和5年度 目標	令和5年度 評価		
維持管理業務 施設・設備管理	【満足度】 86.0% P.4 全体的な印象 86.0%	A	-	【満足度】 86.9% 全体的な印象 86.9%	A	付帯設備など当館での備品や設備にかなりの老朽化が目立つため、利用者からの不満があった。新規購入や修繕などの費用がかかるが、サービス向上に向けた対策が必要。 ・建物や設備自体の経年劣化に伴う修繕項目も多くあるため、サービス向上に向けた計画的な更新等が必要である。 ・既存の備品や設備に関しても主催者、参加者ニーズに対応できる機能向上を図る必要がある。
	(改善要望) ・駐車場の拡大。			(改善要望) ・備品の機能向上。		
運営業務 接客対応	【満足度】 84.0% P.4 スタッフの対応 84.0%	A	-	【満足度】 91.81 スタッフの対応 91.81%	A	スタッフの対応については概ね高い評価を得られている。アンケートでも感謝の言葉がある一方で、打合せ時の要望等もある。打合せ時の印象に関してはレポートなどにも繋がることから、今後もさらなる満足度向上に努める必要がある。
	(改善要望) ・特になし			(改善要望) ・特になし		
施設サービス	【満足度】 82.0% P.3 ワンストップサービス提供 82.0%	A	-	【満足度】 63.0% ワンストップサービス提供 63.0%	C	ケータリング等のワンストップサービスについても利用者の事を鑑みたカテゴリーやメニューを増やすことで、満足度向上につなげたい。 ・「非常に悪い:0%」、「悪い:4%」で「普通:33%」となった。大きな問題はないが、満足度向上のために、利用者ニーズに応じた多様なワンストップサービスを検討する必要がある。
	(改善要望) ・イベント時のカフェの再開。 ・特に女性トイレは全て洋式にして欲しい。			(改善要望) ・お茶請けサービスなどがほしい。		
利用規程	【満足度】 該当項目なし	-	-	【満足度】 該当項目なし	-	R6から当該項目のアンケート項目を増設する方向で調整。 ・R5実施のアンケートには該当項目がないため、R4同様集計対象外とした。今後、アンケート用紙に当該項目を追加する必要がある。 ・備品の利用料金変更でも、不満があったように利用料金の変更時は丁寧な説明及び周知が必要となる。
総合評価 (各評価項目の平均)	平均満足度 84.0%	評価 (②満足度) A	-	平均満足度 80.6%	評価 (②満足度) A	アンケート結果はサービス向上のための材料として活用する必要がある。特に施設整備の機能向上についてはアンケートの結果を定量的、定性的に整理し根拠資料として日頃から県、指定管理者で共有する必要がある。

※評価項目については、施設の態様に応じて適宜設定して下さい。
※「現状分析・課題」欄は具体的に記入してください。

※1:満足度とは、回答選択肢のうち中位を超える割合(5段階評価の場合上位2段階の割合、4段階評価の場合上位2段階の割合、3段階評価の場合上位の割合)
ただし、奇数評価の場合、中央に集まる傾向があること、「普通」評価は改善に繋げる観点では価値が乏しいことから、4段階評価が望ましい。

【評価基準 (②満足度)】
総合評価においては各評価項目の満足度の平均
各評価項目においてはそれぞれの満足度
S : 90%以上
A : 80%以上、90%未満

その他特記事項

・アンケートは課題等の根拠として重要だが、催事338件中122件の回答となり36%の回答率となっている。

II. サービスの質の評価 取組改善案	<ul style="list-style-type: none"> ・他の新施設との比較で机や椅子が重いなど、施設、設備、備品の機能向上が求められている。県、指定管理者で利用者ニーズを共有し改善に努めたい。 ・施設整備の課題については予算面もあるため、すぐには対応できないが、スタッフの対応やケータリングのサービスなどは他施設の状況も参考としながら満足度向上に向けた改善に取り組む必要がある。 ・アンケート結果の回収率が低いいため、業務改善のツールとしても回収率を高める必要がある。
------------------------	---

III. 財務状況の確認・評価

1. 事業収支

(1) 収入

収入項目		令和4年度 実績(千円)	事業計画 (千円)	令和5年度 実績(千円)	前年比 (%)	計画比 (%)	特記事項
利用料金収入	展示場	121,561	168,480	138,779	114.2%	82.4%	
	劇場棟	47,325	64,800	63,175	133.5%	97.5%	
	会議棟	111,070	118,440	95,006	85.5%	80.2%	
	キャンセル料	6,937	1,000	4,216	60.8%	-	
	計	286,893	352,720	301,177	105.0%	85.4%	
指定管理料		0	0	0	0.0%	-	
自主事業収入	ワンストップサービス	35,374	19,000	44,689	126.3%	235.2%	ケータリングの増による
	売店	0	2,000	1,200	0.0%	60.0%	
	自動販売機	4,284	4,000	4,761	111.1%	119.0%	
	その他	3,266	5,000	4,776	146.2%	95.5%	コピー利用代、携帯基地局使用料など
	計	42,924	30,000	55,426	129.1%	184.8%	
合計(A)		329,817	382,720	356,603	108.1%	93.2%	
<p>〈現状分析・課題〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会議棟は前年比、計画比ともに大幅な減となる一方で、展示場、劇場棟は前年比は増となったものの、計画比では減であった。 ・ワンストップサービスに関しては想定以上にケータリングの需要が多く、前年比、計画比ともに大幅増となり、自主事業全体でも前年度比、計画比ともに増となった。 ・収入全体としては前年を上回る結果となったが、計画値には達しなかった。 							

(2) 支出

支出項目	令和4年度 実績(千円)	事業計画 (千円)	令和5年度 実績(千円)	前年比 (%)	対計画比 (%)	特記事項
人件費	56,469	54,158	52,260	92.5%	96.5%	一部未配置
修繕費	11,163	1,000	4,598	41.2%	459.8%	
光熱水道費	66,858	58,000	61,729	92.3%	106.4%	
委託費	194,710	237,824	240,729	123.6%	101.2%	前年比で約46百万円増
備品購入費	186	1,500	0	0.0%	0.0%	
消耗品費	451	850	3,321	736.4%	390.7%	
広報印刷費	6,094	3,000	186	3.1%	6.2%	
旅費	232	800	181	78.1%	22.6%	
賃借料	1,918	2,500	3,331	173.7%	133.2%	
通信運搬費	1,061	1,300	551	52.0%	42.4%	
負担金	102	100	249	243.9%	248.8%	
手数料	13	100	696	5356.2%	696.3%	
商品仕入費	28,899	12,629	38,225	132.3%	302.7%	ワンストップサービスの仕入れ代
雑費	4,602	7,853	17,604	382.5%	224.2%	本社管理費、NHK受信料など
保険料	177	600	563	318.1%	93.9%	
公租公課	102	500	229	224.4%	45.8%	
合計(B)	373,037	382,714	424,453	113.8%	110.9%	前年比で約51百万円増
<p>〈現状分析・課題〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・修繕費は計画比で増となったが、前年度比で半分程度である。自前での部品交換等の費目は消耗品に計上するなど、前事業者と費目の捉え方が違うことも影響しているが、両費目を合算して比較しても計画地で428%、前年度比で68.2%となっており、前年比で少なくなっている。 ・委託費は前年度比で23%増加しており、昨今の物価高騰を考慮しても大幅な増となっている。金額も大きいことから、適正な委託業務と委託費について精査していく必要がある。 ・本社管理費約17百万円あり、大きな割合を占める要因となっている。 						

2. 経営分析指標

評価指標	令和4年度実績(千円)	事業計画(千円)	令和5年度実績(千円)	前年比(%)	計画比(%)	特記事項
事業収支(C)(千円) (収入(A)-支出(B))	-43,220	6	-67,851	157.0%	—	
収益率(%) (事業収支(C)/収入合計(A))	-13.10%	0.00%	-19.03%	-5.92P	-19.03P	
利用料金比率(%) (利用料金収入/収入(A))	87.0%	92.2%	84.5%	-2.5P	-7.7P	
人件費比率(%) (人件費/支出(B))	15.1%	14.2%	12.3%	-2.8P	-1.8P	
外部委託費比率(%) (外部委託費合計/支出(B))	52.2%	62.1%	56.7%	+4.5P	-5.4P	
利用者あたり管理コスト(円) (支出(B)/利用者数)	1535	—	1189	77.5%	—	
利用者あたり自治体負担コスト(円) (指定管理料/利用者数)	0	—	0	0.0%	—	
〈現状分析・課題〉						
<ul style="list-style-type: none"> ・R5の事業収支について、収入は前年度で8%増となったが、支出については前年度比で14%増となり、収益率としては6P減となった。結果として収支は-67,851千円となった。 ・今年度の指定管理料については0円である。 ・今後の需要回復に向けて引き続き誘致・広報や、主催者ニーズに沿った催事の提案等を実施し、利用料金収入の向上を図る。一方で支出に関しては委託費や雑費など精査し抑制する必要がある。 ・物価高騰等については県と協力しながら既存設備の省エネ設備への更新等、対策について検討する必要がある。 						

評価(③財務状況)	C	<p>【評価基準(③財務状況)】</p> <p>収益率(事業収支/収入合計)</p> <p>A: 0%以上</p> <p>B: -5%以上、0%未満</p> <p>C: -5%未満</p>
-----------	---	--

その他特記事項

<p>・GW期間や夏場期間のMICEのオフシーズンの稼働率等が落ちるため、自主事業で子ども向けの催事等を行っているが、今後は収支改善のためにも様々な催事を創出する必要がある。</p>	
<p>Ⅲ. サービスの安定性評価 (財務状況) 取組改善案</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・R5は物価高騰による影響がある中で収入の増加が支出の増加に追いつかず収支結果はマイナスとなった(指定管理料は0円)。 ・修繕費の増額等は収支が厳しい中で困難ではあるが、開業37年経過した本施設ではある程度の修繕費を確保する必要がある。 ・物価高騰や施設の老朽化、新規の競合施設等多数の課題がある中で、催主主催者ニーズに沿った催事の提案等を実施し、利用料金収入の向上を図る必要がある。また、省エネ設備への更新等、物価高騰対策など支出の抑制を検討する必要がある。

【経営分析指標の評価の考え方】

評価指標	計算方法	評価の考え方
事業収支	収入－支出	事業収支がマイナスの場合、継続性の面で課題となるため、県、指定管理者で協力して黒字化のための方策を協議する必要がある。 ※計画や過年度実績に対し変動がある場合には、その要因を整理すること。
収益率	事業収支／収入	計画、過年度実績、類似施設と比較して、安定したものとなっているか、適切な範囲内となっているか確認する。 ※計画や過年度実績に対し変動がある場合には、その要因を整理すること。 ※計画等に対し上昇している場合、必要な変動費が十分に充てられているか確認すること。 また、計画等に対し減少している場合、当初の収支見込が適切であったか精査すること。
利用料金比率	利用料金収入／収入	指定管理者の主な収入源がどこにあり、それが安定したものであるのかを確認する。 ※過年度実績に対し増減がある場合には、利用料金そのものの増減によるものか、自主事業等其他収入の増減によるものかなど、その要因を整理すること。
人件費比率	人件費／支出	過年度実績や類似施設と比較して、適切な範囲内となっているか確認する。 ※変動がある場合には、人件費そのものの増減によるものか、その他支出項目の増減によるものか、その要因を整理すること。 ※人件費の減少がある場合には、それにより効率が低下していないかを確認する。また、人件費の増加がある場合には、求められる管理水準に対し必要な措置か確認すること。
外部委託費比率	外部委託費合計／支出	過年度実績や類似施設と比較して、適切な範囲内となっているか確認する。 ※増減がある場合には、外部委託の範囲が仕様書等に定める適切な範囲内となっているか、外部委託の活用が業務の効率化に繋がっているか確認する。
利用者あたり管理コスト	支出／利用者数	利用者1人に対する管理コストについて、過年度実績や類似施設と比較することにより、当該施設の効率性を確認する。(コストが抑えられていても利用者が減少していないか、あるいは利用者は増加しているがコストがかかり過ぎていないかなど) ※変動がある場合には、その要因を整理すること。 ※過年度に対し上昇している場合、現状の利用者数に対して支出が過大になっていないか確認する。また、過年度に対し減少している場合、現状の利用者数に対し、必要な変動費が十分に充てられているか確認する。
利用者あたり自治体負担コスト	指定管理料／利用者数	利用者1人に対する県の財政負担を確認する。 過年度実績や類似施設との比較により、当該施設の効率性を確認する。

IV. 総合評価

1. 目標

評価項目	評価指標	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	備考
成果指標	①利用状況	-	-	-	-	
	②満足度	満足度	90%	-	-	
財務指標	③財務状況	収益率	-	-	-	

2. 評価結果

評価項目	評価指標	令和4年度実績	事業計画(目標値)	令和5年度実績	令和5年度実績		現状分析・課題	評価	取組改善案	令和6年度目標値
					前年比	計画比				
成果指標	①利用状況	278	-	338	121.6%	-	・催事数や参加者数については増加傾向にあるが、稼働率においては昨年度同程度となり、収支は悪化した。 ・特に小規模な催事が減り、会議室の稼働率を大きく下がっている。 ※ I. 2. (1) ①催事開催件数参照	S	・近隣施設と連携した新たな催事の開拓や、施設設備の機能向上など、他施設と差別化した提案を行う必要がある。	-
	②満足度	84.0%	90.0%	80.6%	+3.4P	-	・満足度はAとなったが、ワンストップサービスなどで普通との回答が多くなるなど、課題が見られた。 ・施設整備面では数値的には問題ないが、定性的な内容として備品や施設でニーズと合っていない点が課題として上がった。	A	・ワンストップサービスのメニューの充実など、他施設の内容も参考にしながら、改めて検討を行う必要がある。 ・備品や施設は県と指定管理者で協力しながらニーズに合った内容に更新等を行う必要がある。	90%
財務指標	③財務状況	-13.10%	0.00%	-19.03%	-5.9P	-19.03P	・収入の増加はあったが、それ以上に支出の増加があり結果として前年度より悪化している。	C	・さらなる収入の増加のため、利用料金収入では稼働率の増加をメインに改善を図る必要がある。また、自主事業ではワンストップの改善など内容の検討を行う必要がある。 ・支出の抑制のためには必要な箇所と無駄な箇所がないかの再確認など特に外部委託の内容を再点検を行う必要がある。	1%
活動指標	④重点取組事項	1回	-	1回	100.0%	-	・JV本社での誘致活動が主という事で、昨年度と比較可能な指標である。OCCスタッフが参加が確認できた商談会は一回のみであった。	A	・新規需要獲得のためにも積極的な誘致活動を行う必要がある。近隣施設と連携し、提案できるメニューを作成し営業活動を行う等、今まではと違った取組が求められる。	5
総合評価								A		

その他特記事項

・今後は今年度の赤字分を取り戻すためにも、積極的な誘致活動で収支を改善する必要がある。また、そのためにも県、指定管理者で協力し、選ばれるMICE施設としてアップグレードを行う。
 ・キャンセルや開催に至らなかった案件等について分析を行い、他施設との差別化を図る必要がある。

【評価基準】

①利用状況 目標値に対する達成率

- S : 110%以上
- A : 100%以上、110%未満
- B : 80%以上、100%未満
- C : 80%未満

※【①利用状況の評価について】

沖縄コンベンションセンターは
例年「前年比（対象年度催事件数÷前年度催事件数）」を
利用状況の評価基準としている。
過年度や今後との比較を行う際に評価方法を統一するた
め、前年比を評価対象とする。

②満足度 総合評価における満足度（各評価項目の平均値）

- S : 90%以上
- A : 80%以上、90%未満
- B : 70%以上、80%未満
- C : 70%未満

③財務状況 収益率（事業収支／収入合計）

- A : 0%以上
- B : -5%以上、0%未満
- C : -5%未満

④重点取組事項 目標に対する評価

- S : 目標を大きく上回る
- A : 目標を概ね達成
- B : 目標を下回る
- C : 目標を大きく下回る

【総合評価基準】

総合評価基準	
S	40点以上 <small>かつ各評価項目において C評価がないこと</small>
A	25点以上
B	10点以上
C	5点以下

【各評価項目点数】

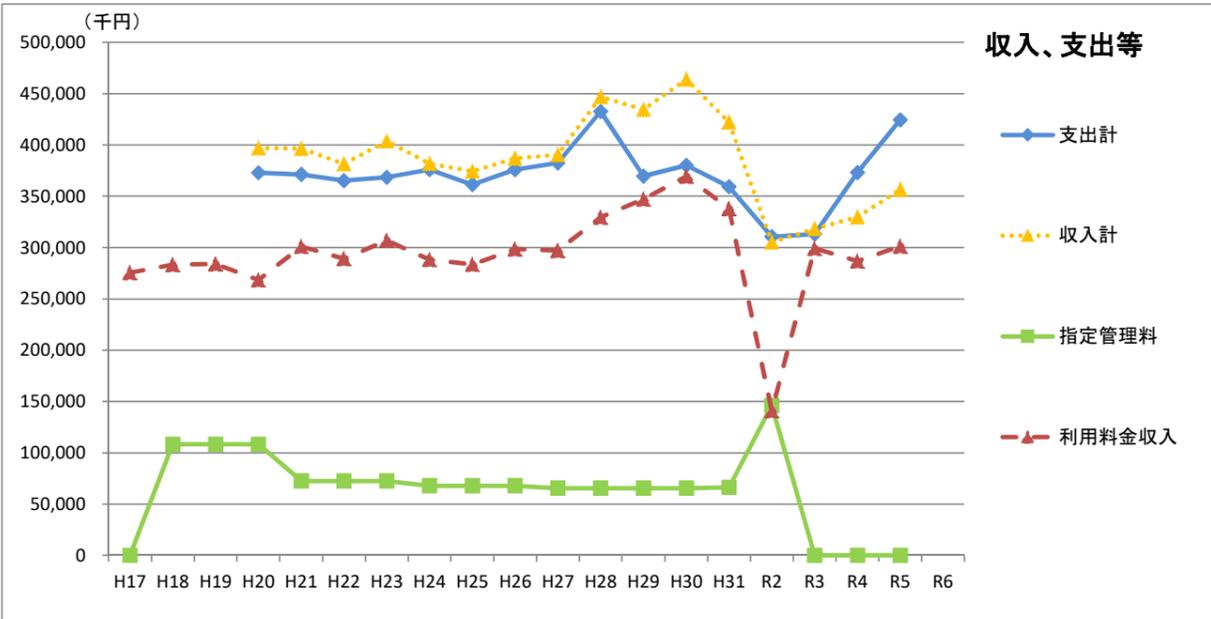
	① 利用状況	② 満足度	③ 財務状況	④ 重点 取組事項
S	20	20	-	10
A	10	10	5	5
B	0	0	0	0
C	-10	-10	-5	-5

①=20、②=10、③=-5、④=5
①+②+③+④=30 (A評価)

経営状況分析シート【施設名称: 沖縄コンベンションセンター】

指標		単位	管理委託																		指定管理					
			H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6				
成果指標	催事開催件数	目標	件																							
		実績	件	509	545	517	552	490	455	398	382	375	420	485	442	427	422	397	175	236	278	338				
		目標比	%																							
	満足度 施設・設備管理 接客対応 施設サービス 利用規程 総合	目標	%																							
		実績	%																							
		実績	%																							
		実績	%																							
		実績	%																							
		実績	%																							
		目標比	%																							
参考指標	利用者数(全数)	実績	人	822,132	673,712	615,134	551,800	580,518	870,684	848,001	897,304	819,528	889,189	503,364	515,347	579,340	534,240	507,988	72,229	202,476	242,990	356,911				
		H17比	%	100.0%	81.9%	74.8%	67.1%	70.6%	105.9%	103.1%	109.1%	99.7%	108.2%	61.2%	62.7%	70.5%	65.0%	61.8%	8.8%	24.6%	29.6%	43.4%				
	施設稼働率	実績	%	83.8%	86.3%	83.3%	84.1%	83.5%	91.2%	81.2%	81.1%	83.5%	79.3%	86.6%	91.1%	84.8%	77.4%	72.4%	54.4%	85.6%	78.3%	79.0%				
		H17比	%	+0.0P	+2.5P	-0.5P	+0.3P	-0.3P	+7.4P	-2.6P	-2.7P	-0.3P	-4.5P	+2.8P	+7.3P	+1.0P	-6.4P	-11.4P	-29.4P	1.8P	-5.5P	-4.8P				
財務指標	指定管理料	千円	0	108,321	108,321	108,321	72,604	72,604	72,604	67,812	67,812	67,946	65,691	65,691	65,691	65,691	66,299	146,079	0	0	0					
	県負担割合(指定管理料/支出計)	%																								
	利用料金収入	千円	275,700	283,249	284,079	268,275	301,045	289,168	306,966	288,302	283,581	298,448	297,116	329,565	347,175	369,300	337,848	140,987	299,167	286,893	301,176					
	利用料金比率(利用料金/収入計)	%																								
	収入計	千円				396,952	396,536	381,500	403,613	381,730	374,391	386,940	390,420	446,882	434,395	463,922	422,155	305,165	318,273	329,817	356,602					
	支出計	千円				372,944	371,276	365,133	368,545	375,962	361,535	375,971	382,514	432,658	369,721	380,047	359,389	310,523	313,109	373,037	424,452					
	収支	千円				24,008	25,260	16,367	35,068	5,768	12,856	10,969	7,906	14,224	64,674	83,875	62,766	-5,358	5,164	-43,220	-67,850					
	収益率(収支/収入計)	%				6.0%	6.4%	4.3%	8.7%	1.5%	3.4%	2.8%	2.0%	3.2%	14.9%	18.1%	14.9%	-1.8%	1.6%	-13.1%	-19.0%					
	/単位	一人あたり管理コスト	円	0	0	0	676	640	419	435	419	441	423	760	840	638	711	707	4,299	1,546	1,535	1,189				
		一人あたり指定管理料	円	0	161	176	196	125	83	86	76	83	76	131	127	113	123	131	2,022	0	0	0				
一人あたり利用料金収入		円	335	420	462	486	519	332	362	321	346	336	590	640	599	691	665	1,952	1,478	1,181	844					

※記録のない部分については斜線としている。



特記事項 ※年度毎の変動について要因分析を記載

R5年度	収入も増えているが、支出の増加に追いついていない、特に利用料金収入を増加させるため、各棟の稼働率を改善する必要がある。
R4年度	年間を通してコロナの影響を受けた。下半期は規制緩和もあり2年ぶりの海外催事が行われ県外催事も前年度に比べ増加した。支出については電気料金高騰の影響を受けた。指定管理料は当初計画どおり0円を達成した。
R3年度	年間を通して新型コロナウイルス感染症の影響を受けたが、県ワクチン接種会場の利用等もあり前年度より増収となった。また指定管理料は当初計画どおり0円を達成した。
R2年度	年間を通して新型コロナウイルス感染症の影響により、催事件数、収入ともに例年より大幅に減少した。
H31年度	2月～3月にかけての新型コロナウイルス感染症拡大による催事キャンセル等の影響(37件14,282千円相当(延期含))により、利用料金収入及び支出が減少している。

目標設定の考え方

※目標設定の根拠や考え方などを記載

R6年度	満足度については、評価基準S評価となる90%を目標としている。
R5年度	満足度については、評価基準S評価となる90%を目標としている。
R4年度	満足度については、評価基準S評価となる90%を目標としている。
R3年度	満足度については、評価基準S評価となる90%を目標としている。